

国際協力機構（JICA）の 栄養改善のための 民間連携

独立行政法人国際協力機構（JICA）
人間開発部

開発課題としての栄養対策の重要性

- 乳幼児の低栄養は知的発達や身体的発達の遅れを引き起こすとともに、成人期の肥満や慢性疾患の発生リスクを高める。
 ⇒ **経済成長にも影響**
- 妊産婦の栄養不良は、胎児の育成を阻害し、安全な出産を阻害する。
 - 栄養不良は改善しつつあるものの、5歳未満児の成長阻害は今だ1.65億人(26%)(2011年)
 - 5歳未満児の死亡660万人/年の45%が栄養不良と関連(2013年)
 - 4200万人の子どもが過体重(2013年)
- 約8.7億人の人々が慢性的な低栄養状態。最低エネルギー必要量を満たすだけの十分な食料を確保することができていない。20億人がビタミンとミネラルの欠乏状態。
- 世界の人口増加や新興国における肉食増等による穀物需要の増大、バイオ燃料需要の増加、異常気象などの影響を受けて食料価格は上昇傾向。食料危機の再来が懸念されており、エネルギー必要量や微量栄養素の欠乏がさらに広がる懸念

JICAの栄養問題への取り組み(事業)

- プライマリー・ヘルス・ケアおよび母子保健事業の中で実施
- 生活習慣病対策、農業セクターの農村生活改善の中での取り組み、栄養政策支援のためのアドバイザー専門家の派遣
- 間接的な介入(水・衛生、農村生活改善、教育、ジェンダー等)
- 技術協力:319件(うち直接介入32件)／753件
無償資金協力:441件(うち直接介入11件)／491件
(いずれも2009～2013年)
- 研修(SUN加盟国を対象とした母子栄養改善研修等)
- 草の根技術協力(乳児栄養改善、地域保健、学校給食等)、
青年海外協力隊／シニアボランティア(栄養士、村落開発員等)多い



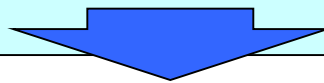
民間企業との連携事業

JICAにおける民間連携

2008年10月1日 新JICA発足とともに民間連携室設立

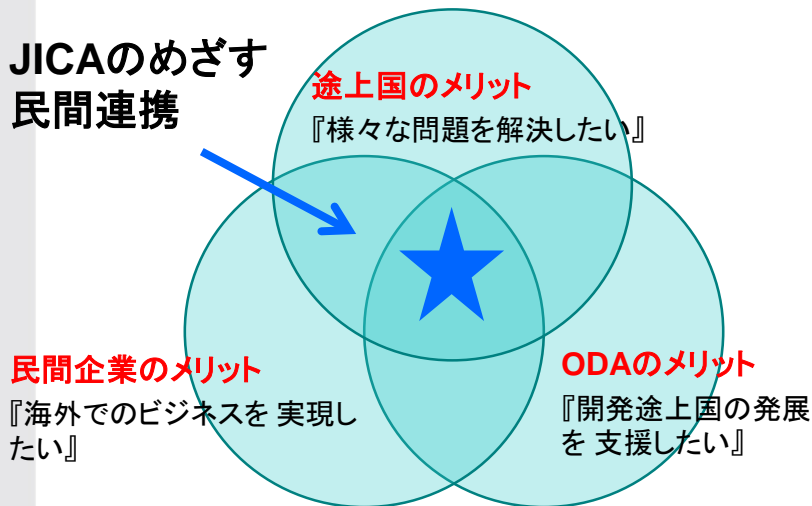
(現 民間連携事業部)

◆**民間連携の目的** 途上国の持続的な成長には、ODAだけでできることには限界があり、ODAと民間企業との連携が途上国の発展のために重要。



◆**基本方針** 民間企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における民間企業の活動環境を整備・支援することで、**途上国・民間企業・ODA**がwin-win-winの関係になることを目指す。

JICAのめざす
民間連携



◆具体的方策

- (1) 民間連携の視点強化
- (2) 民間企業とのコミュニケーション強化・ニーズ把握
- (3) 民間連携推進の環境整備
- (4) 個別の民間連携案件の実現推進
- (5) 海外投融資の新規支援の再開検討
- (6) 広報での連携

JICAの民間連携メニュー

スキーム名	目的	対象者	予算上限	期間	
(1) 海外投融資	途上国の開発に資する民間企業等が行う事業に対して、融資・出資により支援を行うもの。民間金融機関等による融資が困難な事業に対して、途上国において多数の実績を有するJICAがリスクを取りつつ支援を行い、それにより、事業が実現可能となる高い意義を有する。	日本企業等が実施する事業	融資：原則、総事業費の70%以内。 出資：出資部分の25%以内。		
(2) 協力準備調査 (PPPインフラ事業)	PPPインフラ事業への参画を計画している本邦法人からの提案に基づき、海外投融資または円借款を活用したプロジェクト実施を前提として、PPPインフラ事業の基本事業計画を策定し、当該提案事業の妥当性・効率性等の確認を行うもの。	日本国登記法人	1億5,000万円	制限無し	
(3) 協力準備調査 (BOPビジネス連携促進)	開発途上国でのBOPビジネスを計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うもの。	日本国登記法人	5,000万円(中小企業のみ2,000万円を上限とする可とも可)	最大3年間	
開支援 (4) 中小企業の海外展	①基礎調査	開発途上国の課題解決に貢献する中小企業の海外事業(直接進出による事業)に必要な基礎情報収集・事業計画策定のための調査を行うもの。	中小企業	850万円	数か月～1年程度
	②案件化調査	中小企業からの提案に基づき、製品・技術等を途上国の開発へ活用する可能性を検討することを目的とするもの。	中小企業	3,000万円 又は5,000万円	数か月～1年程度
	③普及・実証事業	途上国の開発への製品・技術等の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法を検討することを目的とするもの。	中小企業	1億円	1～3年間
(5) 開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業	我が国民間企業等の製品・技術やノウハウ、そしてこれらを包含したシステム等への開発途上国政府関係者等の理解の促進を通じ、開発途上国の開発事業への活用可能性を検討するもの。	日本国登記法人	2,000万円 (2014年度補正予算に基づく健康・医療特別枠は5,000万円)	最大2年間	
(6) 民間連携ボランティア	途上国での青年海外協力隊、シニア海外ボランティア経験を通じ、グローバル社会で活躍できる企業の人材育成を支援するもの。	株式会社または持株会社	往復渡航費、現地生活費、住居費	原則1～2年	

保健医療分野の民間連携事業実績 (サブ課題別)

<特徴>

- 保健医療案件の中でも栄養関連が多い
- 協力準備調査(BOPビジネス連携促進)が多い
- 栄養食品開発・微量栄養素補給事業、水・衛生案件
- 乳幼児の栄養改善を目的としたもの

2015年3月9日現在

案件分類 (サブ課題)	BOP FS	PPP FS	民間技 術普及 促進	案件化 調査	ニーズ 調査	普及・実 証	基礎調 査	総計
保健システム	2件	2件	1件	6件		3件		14件
衛生	5件		1件	2件		1件		9件
栄養	7件		2件	1件				10件
医療技術			7件	1件	1件		2件	11件
医療廃棄物				3件		1件	2件	6件
障害者支援	2件			1件				3件
その他	1件						1件	2件
マラリア	1件							1件
スキンケア	1件							1件
NCD			1件					1件
薬品(漢方)	1件							1件
総計	20件	2件	12件	14件	1件	5件	5件	59件

民間連携を通じた栄養協力

●協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

開発途上国でのBOPビジネスを計画している本邦法人からの提案に基づき、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行うもの。

	国名	提案者 (代表法人)	案件名
栄養/ 食品、 栄養啓 発	ガーナ	味の素株式会社	離乳期栄養強化食品事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	インド	アース・バイオケミカル株式会社	栄養食品開発に係る事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	バングラデシュ	日清食品ホールディングス株式会社	ローカル開発食品による妊産婦と乳幼児の栄養改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	インド	株式会社電通	映像コンテンツを活用した、BOP層参加型の保健医療知識啓発、改善行動促進事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	インド	カゴメ株式会社	BOP層のビタミンA摂取状況改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	ケニア	キッコーマン株式会社	日本の伝統的発酵技術を活用した栄養食品事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	ケニア	日清食品ホールディングス株式会社	ソルガムを利用した低コスト保存食現地製造販売事業自立化支援事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	マラウイ、 コンゴ民主共和国	味の素株式会社	革新的な栄養治療食品の事業化に向けた準備調査(BOPビジネス連携促進)
	ザンビア	一般財団法人アライアンス・フォーラム財団	アフリカ原産食用藻(スピルリナ)を用いた地産 地消型栄養不良改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
水・衛生	ウガンダ	サラヤ株式会社	新式アルコール消毒剤による感染症予防を目的としたBOPビジネス事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	インド	株式会社ポリグルインターナショナル	凝集剤を活用した飲料水供給事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	インドネシア	株式会社 マンダム	殺菌ジェルの使用習慣化による経口感染症の軽減を目的とした衛生事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	カンボジア	サラヤ株式会社	殺菌剤入石けん液等の普及による衛生状況改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)
	インドネシア	株式会社LIXIL	循環型無水トイレを利用した保健衛生改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)

民間連携を通じた栄養協力

●民間技術普及促進事業

我が国民間企業等の製品・技術やノウハウ、そしてこれらを包含したシステム等への開発途上国政府関係者等の理解の促進を通じ、開発途上国の開発事業への活用可能性を検討することを目的とする。

	国名	提案者 (代表法人)	案件名
栄養	ベトナム	味の素株式会社	栄養士制度普及促進事業
	ブラジル	株式会社タニタ	クリチバ市における生活習慣病対策を目的としたスマート・ヘルスケア普及促進事業
保健・衛生	ミャンマー	ユニ・チャーム株式会社	月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業

●中小企業の海外展開支援

中小企業の優れた製品や技術を途上国の開発に活用することで、途上国の開発課題の解決と、日本の国内経済の活性化をめざし、中小企業の海外展開の準備段階に応じ、複数の支援メニューを提供。

	国名	提案者	案件名
栄養	バングラデシュ	株式会社ユーグレナ	ユーグレナを用いた母子保健事業案件化調査
保健・衛生	スーダン	アクシオヘリックス株式会社	Dr.カー(移動型診療所)展開に関する運行支援普及・実証事業
	ベトナム	三田理化工業(株)	産科(NICU)及び小児科に入院している乳幼児に対する安心安全な哺乳のための病院内設備システム導入案件化調査
	ウガンダ	サラヤ株式会社	感染症予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入に関する普及・実証事業

事例1: ガーナ「離乳期栄養強化食品事業準備調査(BOPビジネス連携促進) (味の素株式会社)

開発課題

・現地の食事(伝統的な発酵コーンを用いたお粥)は、エネルギー、タンパク質、微量栄養素が不足しており、乳幼児の栄養不足が大きな問題となっている。特に生後6ヶ月から24ヶ月の離乳期の栄養不足による成長不良(低身長、低体重)が深刻な問題となっている。

提案事業

・提案企業のもつ食とアミノ酸の知見と技術を活かし、乳幼児の栄養改善に貢献できる食品を開発し、現地生産の立ち上げるとともに、BOP層に製品を届けるビジネスモデルの構築を目指す。



「協力準備調査(BOPビジネス連携促進)」を通じた ビジネスモデル作成、事業計画立案

USAID等の他ドナー及び国際NGOとの連携等により、スケールアップのためのエビデンスを創出

ガーナ:官民連携による栄養研修(技術協力)

・ガーナにおける国家栄養政策の策定のタイミングを捉え、日本の民間連携やセクター横断的な政策・事業について学ぶ機会を提供。関係各省のほか、味の素社、カゴメ社、給食センターなどの協力を得て実施。

期待される成果

- ・対象地域の低体重、低身長などの子どもの成長の遅れが改善されるとともに、BOP層の生活向上に貢献することが期待される。
- ・大豆等の現地原料を活用した現地生産を行うことで、農業の促進、現地企業の能力向上、雇用の創出が期待される。

事例2: インド: 映像コンテンツを活用した、BOP層参加型の保健医療知識啓発、改善行動促進事業準備調査(BOPビジネス連携促進)(電通株式会社)

提案事業

- ・BOP層を含む「新中間層」をターゲットに、都市に近接した農村部に移動映画館を開設し、地域住民を集客した上で、日本映画などのコンテンツと同時に、保健衛生・健康知識と商品を関連付けた教育コンテンツを上映
- ・その後、会場でサンプリングや体験会を行うとともに、新たな購買機会の創出や販路を開拓

期待される効果

- ・インドのBOP層の保健・栄養に関する知識が向上する。
- ・インドで保健・医療ビジネスを検討する日本企業の製品に住民が馴染み受け入れられやすい環境となる。今後の事業化進出の計画形成につながる。

事例3: ベトナム: 栄養士制度普及促進事業(民間技術普及促進事業) (味の素株式会社)

提案事業

- ・経済成長に伴い、心臓病、糖尿病、高血圧、癌等の生活習慣病が増加している状況を踏まえ、政府関係者、栄養分野指導者向けに日本で研修やシンポジウムの開催
- ・栄養士の教育・資格法制度等の一連のシステムの創設を支援
- ・学校給食、病院食、ケータリング事業等の新市場において、栄養バランスの良いメニューの開発及び提案

期待される効果

- ・栄養士教育・資格制度が整備される。
- ・本事業を契機とした日本型栄養士制度の創設及びその後のビジネス展開により、当該国での栄養関連産業における新たな雇用の創出、大規模給食産業等への新規事業開拓などの波及効果も期待される。

ユーグレナを用いた母子保健事業案件化調査 株式会社ユーグレナ(東京都文京区)

保健
医療

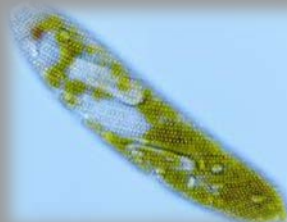
バングラデシュ国の開発ニーズ

- 母子栄養失調率は世界最悪
- 34%の女性は慢性的な栄養失調、その内47%は最貧困層
- 慢性的な栄養失調により、母子の発達障害、低体重の他、感染症リスクが高い

調査の内容

- 母子保健の現状及びニーズの調査
- ユーグレナ食品の有効性調査及び認知度の向上、普及に向けた適切な形態の調査
- ODAの実施によるユーグレナ食品の海外展開事業計画の策定

中小企業の技術・製品



ユーグレナの大量培養技術



ユーグレナが含有する独自成分パラミロンは、免疫賦活効果、増大率の向上、腸環境の改善等に資する

バングラデシュ側に見込まれる成果

- 栄養知識、健康測定技術、健康体験の提供による、母子の栄養改善を支える仕組みづくり
- 栄養に対する必要性や知識の体験・蓄積による、自律的な栄養改善システムの構築

日本企業側の成果

現状

- 「ユーグレナGENKIプロジェクト」にて小学校でのユーグレナクッキーの配布を開始。初年度配布予定は60万食。
- 2013年10月にリエゾンオフィス開設

- ◆ JICAの民間連携: 日本の民間企業の技術、ノウハウ等が活用されることを通じ、望ましい開発効果が得られ、事業性も確保される
(Win-Win-Win)

- ◆ 民間企業との連携の魅力: 民間企業の持つブランド力、特定分野における技術・研究力、商品開発力、マーケティング力、ビジネスモデルの知識、機動力など。連携により、①持続性及び効率性の向上、②ODA事業では手の届かない開発課題の解決

- ◆ 留意点:
 - ✓ 栄養分野: 主たるターゲットはBOP層、栄養不良のリスクの高い貧困地域やFood Insecurityの地域に視点を置きつつ、事業の実現を可能にする提案の工夫。
 - ✓ 現地の食文化や産業への配慮、現地の食文化の尊重等。